

機械制工業経済の性状とその世界化

——後進「資本主義」・「社会主義」・NIES——

富岡 倍雄

二人の若い紳士が、すっかりイギリスの兵隊のかたちをして、ぴかぴかする鉄砲をかついで、……あるいており
ました。……扉の内側に、またへんなことが書いてありました。「鉄砲とたまをここへ置いてください。」……ま
た黒い扉がありました。……扉の裏側には、「ネクタイピン、カフスボタン、めがね、さいふ、そのほか金物類、
ことにとがったものは、みんなここに置いてください。」と書いてありました。

宮沢賢二「注文の多い料理店」

はじめに

近刊の共編著『近代世界の歴史像』（一）において、わたくしはイギリス産業革命の成立の経緯をあらためてふり
かえてみた。すでに豊富な専門的研究にみちているこの分野にわざわざわたくしが容喙したことにはふたつの理由
があった。

ひとつには、これまでのヨーロッパ経済史が主としてそれぞれの地域での商品生産の展開過程として研究されてき

たのに対して、これを世界市場との関連をとおして観察してみる必要があったからである。生産力の発展が市場をつくるのか、市場の変化が生産力の発展を刺激するのか、という議論は、鶏が先か卵が先か、という議論とおなじくほとんど意味をもちえない。現実には、両者は相互に連鎖的に関連した変化をとげてきたのであって、そのいずれか一方のみをもってしてはそれ自身の説明すら十全にはなしえない。アジアNIEsが先進工業国の市場構造の変化に適合し依存しつつ発展をとげ、つづいて、そのようにして変貌する東アジア経済に依拠しつつアセアン諸国の経済が成長し、つぎには、こうして形成されたアジア全体のあたらしい経済があたらしい世界経済をつくってゆく、という市場経済の発展の経緯はイギリスに産業革命が成立するにいたるまでの経済発展の過程においてもまったくおなじだったのである。

もうひとつには、そのイギリス産業革命が成立するまでのイギリスの経済発展の過程を他のヨーロッパ諸国のそれから峻別して観察する必要があったからである。

按ずるに、一般にひとはイギリスとヨーロッパ大陸とをつねに同一視する傾向がある。アジア人からみれば遠いヨーロッパ内部の差異がみえにくいのは事実であろう。またヨーロッパ人についていえば、イギリス人にとっては中世において先進地域であった大陸と自己との一体化は過去における自己の後進性の秘匿に役だつであろうし、大陸ヨーロッパ人にとってはそのイギリスとの一体化は一七世紀以後の自己のどうしようもない後進性の隠蔽に役だつであろう。かくて、大陸ヨーロッパの経済史はイギリスの歴史を軸にくみだてられた資本主義発展史像一般のなかにくみこまれ、結果として、イギリスに世界にさきがけて産業革命をもたらした世界市場の性格と、それに対応して産業革命を準備していったイギリス経済の独自の過程と、に関する理解が明晰さをかくことになってきた、といってよい。のみならず、このようなイギリスと大陸ヨーロッパとの概念上の同一化は、一八世紀までに産業革命＝機械制工業

化にむかつての巨大な準備を完了していたのはイギリスのみであって、それ以外の地域は、大陸ヨーロッパであれ、北米合衆国であれ、アジアであれ、すべて一様にイギリスの後塵を拝していたにすぎなかった、という事実を隠蔽する役割をはたしてきた。実際には、一八世紀の世界経済ではイギリスのみが機械制工業にむかつて突出しており、その他の地域には経済上の格別の差異はみとめられなかったにもかかわらず、大陸ヨーロッパのみがイギリスと同列にあつかわれて、これが、すすんだヨーロッパに対しておくれたアジアをアプリアリに對置する、という迷妄——かのウォーラスティンも、かれが一六世紀に成立したとする「世界経済」においてヨーロッパ総体が他から區別されている(2)点で、この迷妄の影響下にあることは疑いえない——をうむ概念的根柢のひとつをなしてきたのである。

たしかに、一九世紀以降の過程では、大陸ヨーロッパが急速にイギリスの産業革命を導入して機械制工業経済諸国となったのに反して、それ以外の地域は、その導入に遅れをとったのみならず、むしろ「低開発の発展」という「近代」をおしつけられることによって、今日の南北問題への素地をつくることとなった。しかし、これは、一八世紀以前のヨーロッパとアジアとの「発展段階」の差によってもたらされたものではなくて、機械制工業経済というものが本来的にもつ地域性に由来するものであることは、これも、拙稿(3)で詳論したところである。

機械制工業経済が一面で普遍性をもっていることは疑いえない。それは本来いかなる人間にもうけいれられうる側面をもち、現にそれはひとつの世界文明として今日の地球上の大部分の人びとによってうけいれられている。しかし、他方、この機械制大工業経済は、現実には、その出自にかかわる地域性と、その出自にまつわる歴史性、という特殊ヨーロッパ的性格をも色こく保持してきたのであって、そのことがその世界化の過程に地域的な遅速をうみ、それが第二次大戦後に「南北問題」となってあらわれたのであった。

本稿はこのイギリスにうまれた機械制工業経済の特性をあきらかにし、それが、一九世紀以後の世界において、そ

の特殊性をこえて普遍化されてきた過程の諸相を整序しようとするものである。

一 機械制工業經濟の成立要件

機械制工業經濟の性状とその波及の過程を多少とも理論的に概括するためには、まず、その機械制工業經濟そのものの成立要件を確定しておかなければならない。ここでは、前掲の拙稿をもとにしてその要件を抽出してみよう。

今日われわれがそのなかで生活している經濟の仕組は機械制工業經濟である。これを資本主義經濟、ないしは市場經濟、といってもよいが、資本 \equiv 資金 \equiv 頭金 \equiv 元手をもってする經濟活動の歴史は貨幣の歴史とともにふるく、ハンムラビの時代までさかのぼることができる。しかし、ここで論じている資本主義經濟とは、勿論単に元手をもちいておこなわれる經濟活動の總体をいうのではなくて、その元手の主たる部分が高速運轉によって大量生産をおこなう機械に投下される經濟をいうのである。ギリシア・ローマ時代の資本主義と「近代ヨーロッパ」のそれとを區別する場合——実は一八世紀以前の資本主義と産業革命によってうまれたヨーロッパ「資本主義」經濟、という風に対比するのがただしのであるが——、ひとは、しばしば、前者においては資本主義的生産が經濟活動の一部をしめていたにすぎないのに対して後者においては經濟活動全体に支配的である、という風に量的にとらえるのが普通である。しかし、両者の違いを、動力をもちいる大量生産用の鉄製の機械がもちいられているか否か、という風に実体面からとらえれば、その質的な區別が判然となるのである。經濟学で「資本主義」という場合には勿論この機械制生産体制が前提となっているのであるが、すくなくとも純粹理論以外ではそれを明示的に取りあつかう必要がある。この機械制工業經濟が形成された地域とその歴史に着目して「ヨーロッパ資本主義」といえば資本主義經濟一般との質的な差違はいくらかは表現されるが、「近代資本主義」では量的な差異をこえるものではない、といえるであらう。

いま、そのヨーロッパの經濟の歴史をふりかえってみると、いくつかの節目となる出来事をかぞえあげることができる。ヨーロッパの森林がきりひらかれて農業生産が開始された「大開墾時代」を出発点として、東西貿易の興隆によるイタリア商業都市の繁栄、その東西貿易を海路によって直接アジア人ととりおこなおうとしたイベリア人による「大航海時代」、イギリス毛織物工業の發展と新大陸貿易、そして産業革命、である。そして、以下にのべるように、これらの出来事のそれぞれが機械制工業經濟發生史上の節目々々にあたっているのである。

一〇世紀前後のヨーロッパの農業化は広大な農村市場をそだて、アジア・ヨーロッパ貿易（いわゆる東西貿易）を發生させ、のちに機械制工業經濟を成育させるための培養基をつくりだした。

有名な「ピレンヌ・テーゼ」によれば、マホメットの出現がヨーロッパの「歴史の流れの因果の連鎖を切断し」たことになっているが（4）（二頁）、もしこのテーゼがただしいとすれば、八世紀以後の東西貿易の發生はシャルルマーニュの力による東西貿易の再開ということになる。しかし、ピレンヌほどの碩学もここでは地中海世界とアルプス・ピレネー以北のヨーロッパとを混同しているのであって、マホメット以前のヨーロッパは「蛮族」のすむ植民地であつたのだから、マホメットが「地中海を閉鎖する」（同前二五頁）ことによって生じたのはピレンヌ自身がいつていように「地中海共同世界の終末」（同前二二頁）であつて、ヨーロッパには「終末」をむかえるべきなものもなく、したがって「再開」すべきなものもなかったのである。

ヨーロッパがなによえこの時期に農業化されたのかはもはや自然現象上の問題であつて、經濟學の対象をこえていゝる。おなじ頃日本においても関東・東北に開闢地主を主体とする武士層が發生して古代王朝をたおすにいたつたことをおもえば、ヨーロッパ市場の成長の原因を地球規模での氣候變動にもとめることはあながち見当違いとはいえない。現に、この變動がヨーロッパ農業には有利に、地中海・西アジア地域には逆に不利に、作用したとする指摘はお

おい（たとえば前者については〔5〕一七頁、後者については〔6〕三九五～三九六頁）。

とにかく、このヨーロッパ農村市場の出現こそが、イタリア商業都市の繁栄とイタリア・ルネサンスの直接の原因であった。定着した有畜農業がヨーロッパ人をいかに豊かにしたかは、レ・コンキスタ運動の成功や「武装した集団お伊勢参り」ともいえる十字軍の進発や、をみれば了解しうる。食生活の改善は香辛料に対する大衆的な需要をひきおこし、農家副業としての毛織物工業を成長させた。F・レーリヒはこれを「中世の世界経済」とよんだが（〔7〕）、まさにこの中世のヨーロッパ市場の成長こそが紅海と地中海とをルートとするイタリア商人の東西貿易の隆盛をうみ、従来の陸路の通商にそってさかえたりヨン・シャンパーニュなどの商業都市を衰亡させ、かわりにイタリアの商業都市に未曾有の繁栄をもたらしたのであった。

ヨーロッパ市場の一層の成長は、イタリアから南フランス、イベリア半島、という風に、地中海港湾都市全体に繁栄を順次拡大させてゆき、その繁栄の影響をうけてヨーロッパも徐々に文明化されていったのだが、繁栄がイベリア半島にまでおよんだとき、世界経済はまたひとつの転機をむかえた。

地中海と同時に大西洋にも面したイベリア半島の住民は、地中海＝北アフリカ＝紅海という、東西貿易の根元をアラビア商人に依存する、従来の貿易ルートのかわりに、大西洋＝インド洋を通じて直接アジアにいたる貿易ルートの開発にいどみ、それに成功した。「大航海時代」の到来である。そして、この新貿易航路の開発こそが、おなじく大西洋に面するフランドルやロンドンに冒険商人たちを簇生させたのみならず、新大陸における第二の巨大な市場創出という副産物をもうんだのであった。

新大陸は最初はイベリア人による貴金属の収奪の対象でしかなかった。しかし、収奪した貴金属の大部分は香辛料や綿布への対価としてヨーロッパを素通りしてアジアへながれてゆき、その貴金属が新大陸で枯渇するにおよぶや、

ヨーロッパは金不足による危機にみまわれることになる。世にいう「一七世紀の危機」である。しかし新大陸のもった意味は実は別のところにあった。ヨーロッパ人の実質所得の上昇は新大陸で産出する砂糖、 카카오、 コーヒー、 たばこ、といった非ヨーロッパ農産物への需要をうみ、これを生産し輸入するためにヨーロッパ人の移民が増大するにつれて、そこに巨大な新市場が誕生したのである。そして、この新市場を徹底的に利用しえたのがイギリスであり、換言すれば、イギリスはこの新市場をほぼ独占的に利用しえたがゆえに最終的に産業革命を世界で最初に達成しえたのであった。

イギリスがこの巨大な新市場を独占的に利用しえたことにはれっきとした理由があった。あらたに出現したこの新市場はヨーロッパ人の入植による、K・マルクスというところの、「古典的」植民地であって、ここでの取引においては、かつてスペイン人が貴金属についておこなったような一方的な収奪は勿論ゆるされなかった。とはいえ、かつてヨーロッパ産の旧毛織物をアラブ人に提供することによってアラブ商人から東方の香辛料を仕入れていたイタリア人がその厚手の旧毛織物をもって新大陸貿易に従事しようとしても、気温のたかい新大陸では旧毛織物は商品としては通用しえなかった。対アジア貿易ではイタリア人にかわってポルトガル人が暴力によってアジアの香辛料市場に直接乱入してきたのだったが、この方法も勿論新大陸の植民地市場では通用しえなかった。オランダ人はアジア人のながい商業歴からうまれてきた商慣行に順応するのに十分なほどに商業に熟達してきてはいたが、かれらは商船とそれを護衛する艦隊をもつのみで、商船につむべき自分の商品をもっておらず、したがって新大陸貿易でもイニシャティヴをもつことはできなかった。そして、実にイギリス人のみが、新毛織物という国際商品とその広域にわたる輸出活動を通じてつちかわれた国際商業力をもって、新大陸市場をよく制することができたのであった。

新毛織物がなぜイギリスに誕生したか、はこれも冒頭にかかげた拙稿(一)で詳述した。根本的な原因は経済学

範圍をこえた地理的な偶然性によるといつてよい。しかしその偶然のもたらした結果がイギリスに一段階を画すといわれたマニユファクチュア時代をうみ、その中世的商業形態を一新し、造船業とその関連産業を成長させ、物流のためのインフラストラクチュアを整備し、新大陸から流入した貴金属をふくむヨーロッパ大陸中の金銀を一手にあつめて大規模な国際国内取引を可能とする金融態勢を創出し、ヨーロッパで一頭地をぬくあたらしい経済社会をきずきあげたのである。別言すれば、この時期イギリスには、マニユファクチュア生産態勢のもとで、はやくも他のヨーロッパ諸地域に唯一さがけて資本と賃労働が範疇的に成立していたのである。これがイギリスの「近代資本主義」であつて、日本ではこれが「欧州近代資本主義」としてヨーロッパ一般に埋没させられてきたきらいがあるが、「近代化」したのはイギリスのみであつた。だからこそ、イギリスのみが新大陸市場によくアクセスしたのであり、それを踏台として産業革命への飛躍をなしとげたのであつた。

イギリス人のオランダ人に対する優位性の根幹をなしたのが新毛織物であつたことはいうまでもない。イギリスはこれをもって一七世紀にヨーロッパをおそつた「危機」を回避し(1)(2)(3頁)、新大陸貿易で覇をとなえることに成功した。しかし、一八世紀になるにおよんで、新市場におけるインド産の木綿の商品としての優位性が画然となるや、イギリスはインドから木綿を大量に買いつけると同時に自国での生産をも開始したが、インドにおいてもイギリスにおいてもその生産はマニユファクチュアによるものであつたため、成長する巨大な需要にこたえることができず、ついにイギリスにおける機械制綿工業の誕生をみることとなつたのであつた。

ここで、イギリスのマニユファクチュア綿工業が機械制綿工業へと転換しえたのにインドのマニユファクチュア綿工業がなしえなかつたのはなぜか、という疑問が生ずる。従来はこれをイギリスとインドの社会経済体制の差によつて説明してきた。この説明の背景には、アジアが「発展段階」からみてヨーロッパよりはるかにおくれていた、とい

う共通認識があった。しかし今日ではかかる認識は通用しないのであって（さしあたっては拙稿〔3〕を参照）、当時のインド社会は、新毛織物の生産と輸出を通じて新態勢をかためつつあったイギリスには一籌を輸する面があったとはいふものの、いまだ土地經濟の重みにあえていた大陸ヨーロッパの諸地域よりはるかに商業化されており、マニユファクチュア綿工業も成長して資本と賃労働の存在も大陸ヨーロッパ諸地域よりはるかに広汎であった。にもかかわらずそのインドにおいて機械制綿工業が自生しえなかったのは、鉄製機械に関する技術の社会的存在形態においてイギリスとのあいだに差異があったから、というほかはないのである（一）。

機械制工業經濟はイギリス産業革命という過程をへてこの世に姿をあらわした。それを準備した一般的要件としての世界木綿市場、特殊イギリスに形成された要件としての強固に成長した資本と賃労働、をこれまでに検証してきたが、綿業におけるこの鉄利用こそはイギリス産業革命成立のための最後にして最重要な技術上の要件であった。鉄製の機械こそが動力利用による大量生産を可能にしたのである。そして、生産におけるこの鉄利用が、やがて、産業のあらゆる分野はもとより人びとの日常生活のすみずみにまでおよぶことによって、今日の機械制工業經濟社会をうみだしたのである。技術はその抽象的な側面では普遍性をもっている。この側面での鉄に関する技術はインドではむしろ歴史的にヨーロッパよりもすすんでいた。他方、技術は具体的な存在様式ではつよい地域性と社会性をもっている。インド社会における鉄利用度の全般的な稀薄性と一部階級への偏在性とは綿業の鉄製化におけるイギリスに対するインドの立ち遅れをもたらしたのであった。

かくて、イギリスに世界ではじめて機械制工業經濟を形成せしめた要件をまとめらば、世界木綿市場、資金（元手としての、および流動性としての、資本）、労働、および技術（鉄に関する技術の社会的特性）、という四つの要因に帰着せしめることができる。これを定式化するとつぎのようになる。

資金＋労働＋技術＋世界市場→機械制工業経済………(1)

これは一種の反応式であつて、左辺の四つの項が適当な量で結合することによって右辺が発生する、との謂である（ただし、世界市場を構成する世界商品は時代によってことなる）。イギリスは世界のパイオニアとして左辺の四項を無意識的に準備していったが、そのあとにつづいた地域では、そこに居住する人びとは勿論この定式をしることなく、しかも先進イギリスとの競争のもとで、それぞれのおかれた状況に応じて四つの項のそれぞれことなる量を準備し結合しようと努力し、ある地域では成功し、ある地域ではこの四項のなかのいずれかに不足して遅れをとったのであった。

二 機械制工業経済の性状

こうして成立した機械制工業経済は、それまでヨーロッパを支配していた農業経済とは勿論、手工業を基礎とする従来型の工業経済とも截然と区別される、まったくあたらしい生産・流通・消費の様式にもとづく経済体制である。以下そのあたらしい機械制工業経済の性状についての粗描をこころみる。以後筆者が「機械制工業経済化」という場合には、ある地域における生産・流通・消費の体系が以下にのべる性状を具備するにいたる、ことを意味する。

1 生活の質料的内容の変化

イギリスにおける機械制綿工業の誕生は世界経済を一変させる革命的事件であつたが、その実、その綿工業自体はこの革命的事件が最初にかぶっていた一時的な外被にすぎなかった。いみじくもP・マントウは産業革命になつた産業部門として綿工業とともに冶金工業をあげてことをわすれなかつたが（〔8〕三六九頁）、この冶金（なかなづく製鉄と製鋼）と金属加工、そしてそれにもとづく機械工業こそが産業革命の本質をなうものにはかならなかつた。

産業革命は、その進行とともに、時をへずして綿工業という当初の外被をぬぎすてて鉄工業を基礎とする重化学工

業としてその本来の姿をあらわにし、一九世紀も半ばになると、イギリスの鉄生産量はドイツとフランスの合計をこえ、その輸出率も四〇％に達し、イギリスは「世界の工場」の域をこえて文字どおり「世界の鉄工所」となる（(9)）。そしてその製品は鉄製機械、船舶、橋梁、鉄道、車両、港湾、建築資材から各種の器具道具類や部品におよび、かつてイギリスの製鉄業者J・ウィルキンソンが、やがては鉄の家、鉄の道、鉄の船をいたるところでみるようになるだろう、といったこと（(8)四二五頁）が現実のものとなる。それとともに、人びとの日常生活用の施設・設備や用具も鉄を中心とする金属製品によっておきかえられ、またあたらしい金属製の施設・設備や用具によってみだされるようになるが、これらすべては、F・エンゲルスがいったように、「鉄がすこぶるやすく生産できるようになったので、それまでは木や石でつくられていた多くのものが、いまや鉄でつくられるようになった」（(10)二五頁）からなのである。

さらには、機械制工業経済の発展は農業と工業の分離を究極にまでおしすすめつつ、同時に、機械制工業のもたらず農機具・資材・肥料を利用しての新農法をうみ、農業は、巨大な生産と消費をむすぶ循環にまきこまれた、産業的農業として機械制工業経済体制のなかにくみこまれることになる。

この経済体制のもとではあらゆる財が機械制工業製品化され、したがって商品化されるのであって、農業は勿論、サービス業ですら、大量生産・大量消費の経済に即した手法で機械制工業化される。あるいは、あらゆる産業部門のなかで機械制工業化された業態のみがいきのこり、そうでないものは容赦なく淘汰されてゆく。

2 生活内容の量的変化

鉄製機械の登場は機械の高速運転を可能とし、機械の高速運転は財の大量生産を、そして財の大量生産はその単位当り価格の低廉化を通じて大量消費を、促進する。この趨勢のもとで人びとの生活内容の細部までが機械制工業化され商品経済化されることによって、財の流通量は未曾有の額に達し、それにもなつてサービス部門のさまざまな側

面が肥大化し、そうした財の巨大な循環のなかで、生産と流通の分業化の影響は人びとの日常生活のすみずみにまでおよび、人びとはその複雑な分業体系のなかで逆に相互の依存性をつよめる。そしてこれが国民国家形成の経済的基盤となる。

3 所得と価格のあたらしい体系

機械制工業経済が成立し、機械制工業で生産されるさまざまな鉄製の新規消費財が人びとの生活のなかにはいりこんでくるとき、その価格はどのようにきまり、それに対して所得はどのように対応するのであろうか。

一九世紀のイギリス人は、ガスで湯をわかして紅茶をのみ、新聞をよんで鉄道で通勤する、という「革命的」な生活を世界に先がけて経験したが、これが生活のかかせない内容になるとすれば、賃金は最低限それをみたす水準にあらねばならない。われわれは戦後の日本経済においてそれまでの日本人の生活にはなかった電気洗濯機や電気冷蔵庫やテレビなどの新規財が短期間に生活のなかにはいりこんできた「革命的」な過程を目撃している。いま、その経験をふまえつつ、一九世紀において新規の消費財が怒濤のようにイギリス人の生活のなかにはいりこんできた過程を概念的にふりかえてみよう。それは戦後の日本の過程とは比較にならぬ波乱にみちたものであったかもしれないが、論理的な道筋には差異はないものとおもわれる。

機械製綿布が市場に登場したときには、幸運にもすでにマニファクチュア生産による綿布市場が存在していた。したがってこの場合には最初から大量生産による低価格化という利点が機能しえた。しかも機械制生産は、それまでほとんど「インド女性の特技」とされていた極細の綿糸の生産を可能とし、品質においても従来の市場で優位をしめることができた。イギリス産業革命誘発のひとつの要因はこの既存市場の存在にあったということができる。

しかし、この綿業の機械化につづいて惹起した機械制工業化の過程はこれとおなじではない。既存の市場の存在し

ないところに鉄製機械製品という新規の消費財が登場するのである。この財は、当初は、既存市場に流通する諸消費財の総体とは異質のものとして、その総体の外に位置することになる。つまり、新規財は、当初は、定常状態の市場では消費財として社会的には認知されないものとして登場する。その財の価格は開発費用をふくむから当然高価になるであろうが、たとえ低価格であったとしても、それが市場の定常流通財総体の外に位置するかぎり、高価か廉価かの判定すら実は厳密にはありえない。むしろ、それは既存の消費構造に対して附加的な財としてあらわれるから、それがいかに低価格であっても、標準的な家計支出にとっては支出の増加要因となる。

したがって、この新規財が大衆的に普及するためには、それが定常流通消費財総体に内部化されなければならない。内部化のために第一に必要なことはその財の効用の社会的な認知であるが、この作業はまず高額所得者によって試験的に遂行されるのが普通であろう。そして、第二に必要なことはそのあらたな財を標準的な消費内容に附加するために必要な所得水準の一般的な上昇と（あるいは）その財の価格自体の低下である。経験的にはこの両者がほとんど同時に進行したところで内部化は成功している。

新規財の附加による消費支出増が類似の旧財の退場によって相殺されることもあろうが、当然その効果はちいさなものである。したがって、その効用が社会的に認知された新規財の内部化にとって必要なことは所得水準の一般的な上昇である、という。すなわち、もっともありうる契機としては、経済の拡大期における名目賃金の一般的上昇による新規財の内部化がかんがえられる。

そして、他方、その新規財が内部化されるにつれて、大量生産の効果によって、その相対価格は年をおって低下してゆき、その社会の標準的賃金の使用価値的内容を構成する不可欠の部分となる水準にまでさがらるであろう。

こうした新規財がつぎつぎにあらわれて内部化されてゆくとき、それは経済の拡大期に生ずることがおおいがゆえ

に名目賃金は当然上昇するであろうが、それよりも賃金の使用価値的内容の多様化の速度がはやく、つまり、実質賃金の急速な上昇がおこるのであろう。一九世紀のイギリスに生じたのがまさにかかる事態であって、供給が需要をつくりだす、という「セーの法則」はそのような経済状態を反映したものにほかならなかった。

重要なことは、新規財が一旦消費構造のなかに内部化されると、その新規財は賃金財となり、名目賃金水準の如何にかかわらず、それはその社会における生活賃金 (subsistence wage) を構成する一部分となる、ということである。換言すれば、新規消費財を内部化したところのあたらしい価格の体系ができあがり、その体系に照応したあたらしい名目および実質の賃金水準が形成されるのである。

4 所得の地域格差の発生

一九世紀のイギリスに、蒸気機関・内燃機関をもちいたあたらしい運輸通信施設等の巨大な社会資本で重裝備され、さまざまな鉄製の機械や耐久消費財のあふれる、あたらしい生産・流通・消費の体系がその巨姿をあらわしたとき、世界ははじめて、このあたらしい機械制工業経済体系のもとにあるイギリスと、なお従来型の体系のもとにあるイギリス以外の地域と、に二分された。「注文の多い料理店」をおとずれたイギリス紳士が「ネクタイピン、カフス・ボタン、めがね、さいふ、そのほか金物類、ことにとがったものは、みんなここに置いてください」といわれるように、イギリスに登場したあたらしい体系はその他の地域のものにとってはある種の危険性をすら感じさせる異質のものであって、両者の差異は歴然たるものであった。そして、ここにこそ、のちに南北問題となるものの本源が胚胎されていたのである。

このイギリスのあたらしい生産・流通・消費の体系——すなわち機械制工業経済体系——のもとにおけるあたらしい賃金と価格の体系は、当然、従来型の経済体系のもとにおける従来型の賃金と価格の体系とは異質である。それぞ

れの価格の体系にみあってきまってくる賃金の水準は相互に独立しつつ、それぞれの經濟体系のなかで均衡する。したがってこのふたつの賃金水準の高低を比較したり、いわんや優劣を論じたり、する根拠は本来はありえない。二〇世紀にはいってこの機械制工業經濟体系の政治的軍事的優位が世界的に確立されると、それが世界的な「標準」となり、その体系に属さない地域で成立する実質賃金はおしなべて「貧困」とみなされるようになるが、牛肉をたべるほうが魚をたべるよりゆたかであるとはいえないように、欧米にあらたに成立した実質賃金＝生活内容を標準として貧富を論ずることは本来はありえないのである。

すなわち、あたらしい經濟体系が地球上にあらわれたといっても、イギリス人はそのあたらしい価格体系と賃金水準で生活し、他地域の人間は従来型の価格体系と賃金水準で生活するのであって、それぞれの賃金水準はひとがそれぞれの体系のなかで生活を維持し再生産するのに過不足はない。勿論、それぞれの体系のなかでの取得賃金の格差はあるだろうし、産業構造の変化や經濟循環の影響やによって取得賃金額の分布に変動も生ずるであろう。ここではそうした体系内部の經濟的諸事情は捨象される。そしてその場合、それぞれの体系と賃金水準はそれぞれの内部で均衡し、それぞれの取得賃金によって消費される一連の財の使用価値的内容はことなっても、これを量的に比較秤量してそこになんらかの「格差」をみいだしうる客観的尺度は論理的には存在しないのである。

しかし、あたらしい經濟体系と従来型の經濟体系とのあいだに交流がある場合にはふたつの体系は相互に無関係ではありえないし、現実には交流は存在する。では、そこではいかなる事態が発生したのであろうか。

W・A・ルイスによれば、一九世紀後半におよそ五〇〇〇万人のヨーロッパ人がカナダ・オーストラリア等の温帯入植地へ移住し、おなじく五〇〇〇万人のインド人や中国人が主として熱帯地方のプランテーションや建設事業での出稼ぎにでた、ということであるが、これら二種類の移住者の生産物価格について、かれは「温帯商品はその価格が、

市場の力によってヨーロッパ移住者を引きつけるような水準に決まり、熱帯商品の価格の方は、市場の力により年季契約のインド人が生計を維持しうるような水準に決まった。」とのべている（(11) 一五頁）。

一九世紀も末になると大陸ヨーロッパにも産業革命が波及してイギリスと大陸ヨーロッパを同一視することが可能となり、したがって、ここでルイスはヨーロッパとその他地域とを対置しているのであるが、実際、当時のヨーロッパ人はかれらがすでに享受している生活水準——すなわち実質賃金水準——が約束されなければ、新大陸へ移住することはなかったであろう。「他方、熱帯地方の状況では、茶・ゴム・ピーナッツの価格が……少しでも高い価格なら、自分たちの生存ギリギリの食糧生産を切り詰めてさえ商品作物に特化した」（同前一五頁）のであって、「熱帯地方」の農民、もしくはプランテーション労働者、はかれらはかれらなりの既存の生活水準をもとにして経済活動をおこなったのである。

すなわち、ルイスによれば、ヨーロッパ人はすでにヨーロッパで形成された賃金水準を背おって移住地におもむき、その地における価格形成に参与し、おなじように、「アジアからの移民の流れは、ヨーロッパからの移民の流れと同じ大きさであり、熱帯地方の価格水準を決めたのである。」（同前一六頁）そして、「一八八〇年代には、プランテーション労働者の賃金は一日一シリングであったが、オーストラリアの不熟練建設労働者の賃金は一日九シリングであった」（同前一六頁一七頁）というように、ヨーロッパ人の賃金とアジア人の賃金とのあいだにはすでに相当な「格差」が形成されていたのであって、ルイスによれば、この賃金水準の「格差」こそがことなる価格の財の生産を現実化するものであって、「不等価交換」等の交易条件によって賃金格差が生ずるのではなかった。

すなわち、本来異質であって比較しえないはずのあたらしい機械制工業経済体系と従来型の体系とが貨幣の機能によって強引に通約され、はやくもそこに賃金「格差」が発生したのである。そして、やがてはこれがあらゆる部面に

おけるヨーロッパと非ヨーロッパの「格差」に発展してゆくのであった。

W・A・ルイスは賃金と価格に関する右の事実の発生する根拠を農業生産性の格差においた。かれの有名な二国三財のモデルでは、先進国の労働者は一日に三単位の食糧または鉄鋼を生産し、途上国の労働者は一日に一単位の食糧またはゴムを生産する(12)。このモデルによれば食糧の生産性に三倍の格差があるから、先進国の労働者は一日の労働で三単位の食糧または三単位の鉄鋼を入手しうるのに対して、途上国の労働者は一日の労働で一単位の食糧または一単位のゴムしか入手しえない、ということになる(簡単のためにここでは労働が唯一の生産要素とされている)。そして、この両者をルイスにしたがって食糧一単位 \equiv 鉄鋼一単位 \equiv ゴム一単位という交換レートで比較すれば、先進国民の一日分の賃金で途上国産のゴム三単位を購入しうるのに比して、途上国民は一日分の賃金で先進国産の鉄鋼一単位しか購入しえないことになる。先進国民にとっては諸財がおしなべて相対的に廉価であり、途上国民にとっては諸財がおしなべて相対的に高価となる。国際的な賃金格差と財の相対価格がこうして形成される。

このルイス・モデルは、その目的からして、通貨の交換比率を通じて形成される今日の諸財の価格の国際比較を十全に説明しうるものではない。しかし、社会的生産性の拡大が新規財の生産とその内部化とを可能にすることによってあらたな賃金水準と価格の体系をうみ、この社会的生産性の拡大した地域の住民がかれらの賃金に比してよりやすい価格で諸財を入手しうるのに対して、生産性の拡大をみない地域の住民は諸財をよりたかい価格で入手しなければならない、ということをしめすには十分である。とりわけ、ここでは、先進国で生産される新規財と目される鉄鋼が途上国民にとってより高価なものになる、というこのモデルのしめす結果が重要なのである。

前述のように、ルイスは一九世紀末のヨーロッパを念頭におき、したがってそこではイギリスと大陸ヨーロッパは区別されてはいないが、一九世紀前半の時期をとってみれば、イギリスと大陸ヨーロッパとの関係はルイスのいうと

ころのヨーロッパとアジアとの関係におなじであつたはずである。二回にわたるエンクロージャと一八世紀以来の農業革命をへて機械制工業化を達成し、「世界の工場」あるいは「世界の鉄工所」となつた一九世紀前半のイギリスと、農業国から脱皮しようとしてなおなしえずにいた大陸ヨーロッパとのあいだには、ルイスがいうところの「ヨーロッパとアジア」における関係と、程度の差こそあれ、本質的にはおなじものになりつたとかんがえてよいであろう。イギリスではすでに鉄製の各種の新規財が生産されて内部化され、あたらしい水準の生活賃金が形成されているのに対して、大陸ヨーロッパの生活賃金の使用価値的内容はなお前機械制工業経済的である。イギリス人と大陸ヨーロッパ人との生活内容の差は歴然としている。大陸ヨーロッパ人が生活内容を改善しようとしても、イギリス人の使用するような新規財はなお内部化されていないがゆえに高価である。ひと口でいって、貨幣であらわされるイギリス人の賃金はたかく新規財の価格はやすく、おなじく貨幣であらわされる大陸ヨーロッパ人の賃金はやすく新規財の価格はたかかつたのである。

かくて、大陸ヨーロッパ人がこの格差を克服せんとしてイギリスに対抗してみずから機械制工業経済を導入しようとしたのは当然であり、これこそがヨーロッパにおける国民国家の発生の物的心理的な根拠であつた。何百年ものあいだ平和に生きてきたアジア人の場合にはヨーロッパ人による武力制圧に対して抗する手段をもたなかつたが、封建諸家が鉄製武器をもって対立抗争をくりかえしてきたヨーロッパにおいては、この地域差がそのまま見のがされることはなかつた。大陸ヨーロッパ人は、すでに機械制工業経済化によつて「国民的」利益共同体の基盤をつくつていたイギリスに対抗して、みずからの機械制工業化のために独自に資金を掻きあつめ、独自に労働力をそろえ、独自に技術を獲得し、そして独自に世界に市場をもとめようとした。イギリスはイギリスで、資金や技術の流出をふせぎ、みずから確保した世界市場がおかされることを拒否しつつ、なおそれを拡大しようとした。そして、こうして醸成され

てゆく国民国家間の対立抗争の結果こそが、かの帝国主義戦争となって世界に惨をもたらすこととなったのである。

5 貴金屬貨幣からの脱却

機械制工業經濟の全体系が循環作動するためには従来型の体系とは比較にならないほどの巨額な貨幣が必要とされることは容易に推察されよう。

鉄がいくらやすくなったからといって、鉄製の織機が木造のその何倍もの価格をしたのはいうをまたない。しかも大量生産を目ざして一九世紀中葉のイギリスですでに二五万台の綿織機が稼働していたのであるから(3) 三三頁)、その製作に要する資金量は莫大であった。そのうえ、蒸気機関、内燃機関、工作機械、各種の運輸機械、さらには鉄道、道路、港湾施設等への投資をかんがえれば、当時社会的に必要とされた資金量が膨大な額にのぼったことはあきらかである。

ちなみに、A・ガーシエンクロンは、「フランスおよび大陸の大部分の地域の經濟史における当時の投資銀行の真に重大な役割」がこれまでに十分には評価されてこなかったとのべ、その役割とは「当然、数マイルの鉄道を建設し、鉱山を開発し、工場を建設し、運河を開削し、港湾を築造し、都市を近代化するための独自の金融組織がもつ直接的な効果のことである。ペレール兄弟その他何人かのひとたちの冒険的事業がこれらすべての事を、フランスにおいて、さらにはフランスの国境をこえてスペインからロシアにまでひろがる広大な地域において、なしとげたのである。」(13) 一二三頁)とのべている。

勿論、当時は全体として物価が上昇傾向にあったから、これらの事業に投下された資金の実額は額面どおりではないが、必要通貨量はとにかく増加し、さらに、物価上昇にともなう名目所得の上昇はそれで支払賃金額を増加させて必要通貨の増量に拍車をかけた。

そして、さらには、大量に生産された財が大量に消費されるための流通手段としての必要貨幣量もかつてないほどの巨額となった。これにくわえて、設備・施設に固定化された資本はさらに信用創造の基礎を提供して経済活動を一層刺激したから、総じて、この機械制工業経済体系が順調に循環作動するために全体として必要とされる貨幣量は想像を絶する空前の額に到達せざるをえなかったのは当然であった。

イギリスはその必要とする貨幣量を毛織物工業の発展を通じて二百年以上をかけて集積することができた。とりわけ新毛織物の輸出によって新大陸産の金銀のかなりの部分のアジア行きを扼し、それをイギリスに回流させることによって経済の拡大をまかないえてきた。しかし、機械制工業経済がドイツ・フランス・北米合衆国に波及したとき、もはや新大陸からの貴金属供給に依存しえなくなったヨーロッパは深刻な貨幣不足におちいった。金融業者がはばをきかせるようになり、やがて「金融寡頭支配」といわれるような状況が生まれ、貨幣論・金融論が経済学の主流にとびだしてきたのも必然であった。

機械制工業経済を「資本主義経済」ととらえる眼には、この「金融寡頭支配」の出現は、資本主義経済の「産業資本段階」から「金融資本段階」への移行、とうつった。しかし、実際には、「金融寡頭支配」とは、機械制工業経済が発生期の仮装たる綿工業から脱皮して本来の重工業に成熟し領域的にも急激に世界化したときに、太古以来の貨幣制度がいまや桎梏と化したことのあらわれなのであった。農業と手工業を基礎として漸進的に拡大してきた牧歌的な経済においてはなやかな役回りを演じてきた貴金属貨幣は、商品貨幣としての素材の供給に限界があるために、日々財を大量に生産・流通・消費しつつ急成長をとげる機械制工業経済の狂言回しの役をつとめることが不可能となったのである。そして、この時点で「資本主義」経済は言葉の真の意味での限界点に達した。

貴金属貨幣の不足はイギリスではやくからあらわれ、当初はバンク・ノートの発行等によっておぎなわれてはい

たが、機械制工業經濟の急速な世界化とともにその絶対量の不足はおおしくもなくなった。にもかかわらず他方で巨大規模に達した經濟の循環が強行されるためには、貨幣そのものの価値の評価替え、すなわち増価、がおこなわれる以外に道はなかった。そして、それはおこなわれた。一九世紀の反復する恐慌を予兆としてはじまったその第IV四半期以降の長期・広範囲にわたる物価の下落がこうして蓋をあけたのである。その結果、「金融寡頭支配」、市場獲得競争、国民国家装置の肥大化、そして世界戦争、という一連の不幸な事態がそれにつづくことになったが、これらすべては、巨大化した生産力とその流路の容量とのあいだの不整合による、機械制工業經濟の成熟過程における革命的痙攣にほかならなかったといえる。

痙攣の根本原因は貴金属貨幣の廃止によって基本的にとりのぞかれた。国民国家の手によって通貨が貴金属から切りはなされ、通貨流通量も国民国家の裁量にゆだねられることによって、すなわち管理通貨制度の導入によって、巨大化された生産力はふたたびその作動を活発化しはじめたのである。

もともと、それまで流通していた鑄造貨幣は貴金属をもってする商品貨幣としての性格をすでに部分的には喪失していた。したがって、その地金価値と貨幣としての購買力とのあいだにはつねに乖離の可能性があった。にもかかわらずそれが貨幣として「一般的受領性」(14 五頁)を保持しえたのは、それを鑄造する国民国家権力とその政策に対する一般的信頼があったから、にほかならなかった。この時期にすでに銀行券が大量に「受領」されていたことをおもえば、当時流通していた通貨の「受領性」は貴金属との交換可能性に対する一般的信頼とともに、かなりの程度すでに、その流通を行政的に保証する国民国家権力に対する信頼によって、確保されていたといえる。そして、ということは、貴金属との交換可能性を完全に排除したとしても、国民国家に対する信頼性のみによって通貨の「一般的受領性」は保持される可能性はすでに存在したのであって、事実、そのようにして管理通貨制度が生まれ、この

制度によって巨大化された生産力は貴金屬貨幣の桎梏から解放されることとなった。本来、通貨の商品貨幣からの完全脱皮は実は経済全般に関する革命的な内容をはらむものであったが、機械制工業経済の成熟という現実がその強行を可能にした、というのである。

6 機械制工業世界経済の出現

一九世紀イギリスに機械制工業経済があらわれたとき、このイギリスを中心としてひとつのあたらしい世界経済がうまれた。イギリスを「世界の工場」とし他の欧米諸地域を「世界の農場」として、機械制工業製品と農産物とが相互に交換されることによって成立したヨーロッパ世界経済である。この一見垂直的にみえる貿易を基軸とするヨーロッパ世界経済の発展をとおして、イギリスの経済が拡大したのみならず他の欧米諸地域の工業化も目ざましく進化したのであって、それは一九世紀におけるリカードウ的な幸福な世界貿易関係の出現といってもよかった。

だが、一九世紀のこの世界経済の構造の内実は、「世界の工場」と「世界の農場」の垂直的な貿易関係という、表面上の単純な形式からのみ理解されるべきものではなかった。それは大量生産・大量流通・大量消費を前提とする機械制工業経済がつくりだしたあたらしい世界経済の場であった。この場に「世界の農場」として登場したドイツ・フランス・アメリカの農業がすでに単なる伝統的な農業であったのではなくて、イギリスに成立した大量生産・大量流通・大量消費の体系に適応した農業、すなわち機械制工業経済的農業、あるいは産業的農業、でなければならなかったことは拙稿(3)が一九世紀のアメリカとエジプトの綿作農業を比較して詳論したところであった。すでに大量生産態勢にはいったイギリス綿工業へ原料を供給する農業でありうるためには、その農業自体が大量供給・安定供給・品質一定という三条件をみたしうる農業に自己変革を上げていることが第一の要件であり、土地生産性とか上質品種とかの従来の自然的利点はそのままでは利点ではありえなくなっていた。アメリカ綿作農業は奴隷労働の利用と綿繰

機の發明によつてこの三条件をみたしうる農業に變容して「世界の農場」となったが、他方、エジプト農業は、品質と土地生産性とは欧米を凌駕していたにもかかわらず、この三条件をみたしえなかったがゆえに、エジプトの機械性工業化によつて肝要な時期に欧米農業に敗退し、一九世紀世界經濟における「世界の農場」とはなりえずして、エジプトの機械制工業化も挫折することになったのであった。

イギリスに成立した大量生産・大量流通・大量消費の体系は農業までもそのなかにくみこんだ。それは、すなわち、従来の手工業的農業から大量生産・大量流通・大量消費にこたえうる機械制工業的農業への轉換であり、農業の生産と流通の各局面への鉄およびその関連技術の可能なかぎりでの導入をとまなう、農村市場の發展を基盤とする工業化であった。当然、そのような轉換をいち早く可能にしたのは鉄の技術の社会的ひろがりにおいて一日の長を有していた欧米地域であり〔1〕および〔3〕を参照）、かくて、欧米地域は他の地域を排除するかのようにして「世界の農場」となり、イギリスとともに排他的な一九世紀世界經濟を構成するにいたつたのであった。

ここに出現したあたらしいヨーロッパ世界經濟の市場とは鉄を基幹素材とする大量生産・大量流通・大量消費の市場であり、人力と畜力を主とする在来の手工業的生産と流通の市場とは異質であり、両者の直接の接統はほとんど不可能であった。だからこそ、このあたらしい世界經濟は自己の消費する原料や食糧をすべてあたらしい体系に即した方法でみずからの手で供給せざるをえず、農業の内部化¹⁾農業の機械制工業化をも不可避としたのであった。かくて、先進工業国は同時に先進農業国となつて非欧米地域の農業の参入を排除し、自然条件上排除しえない農業部門や原料部門については、みずからの資金と技術を投入してプランテーションや鉱山・油田を經營する經濟飛地を世界の各地につくつていたのであった。

このあたらしい生産・流通・消費の体系は、まえにものべたごとく、あたらしい価格と賃金の体系を形成するので

あって、このあたらしい体系によってうまれた世界市場は、在来の賃金と価格の体系による市場とは、本来まったく質をことにするものであった。そして、その異質性は、両者のあいだにわずかに存在する共通部分とみなされるもの——たとえば前出のA・ルイスにおける食糧商品——に依拠する貨幣的通約によって強行される換算率によって、量的な「賃金格差」となってあらわれざるをえなかった。

だから、一九世紀に登場したあたらしいヨーロッパ世界経済とは、「世界の工場」と「世界の農場」とのあいだの単なる垂直貿易の場ではなかった。その本質は、鉄を基幹素材とする機械制工業経済の、あたらしい価格と賃金の体系にもとづく、世界的規模における経済循環の場にほかならなかった。それは、農業から商業までも機械制工業化した地域によって排他的に構成された、なお特殊のといつてよい「世界経済」であった。その内部においては、イギリスとその他地域の格差克服のために地域ごとの国民国家が組織されて、主として経済飛地の争奪をめぐって政治的軍事的対立が激化した。が、経済的な内実としては、同質的な生産・流通・消費体系と同質的な価格と賃金体系による水平分業的相互依存度をつよめ、相互の水平貿易を顕著に肥大化して、結果として異質となったアジアなど他地域の在来経済体系を排除してゆく世界経済であった。

かくて、世界は、双互的水平分業市場を通じて高成長をとげる欧米先進地域と、その市場から疎外されつづける非欧米地域と、に二分される。ヨーロッパ世界経済は、その政治的軍事的影響力によって、やがて形のうえで地球規模での「世界経済」を形成するが、その「世界経済」の内部にはふたつの異質の価格と賃金の体系が並存し、その両者間の不可避的な人的物的交流をとおして、そこに「格差」とか「先進・後進」とかの観念の発生が必定となる。すなわち今日の「南北問題」の原基である。

第二次大戦後、一部論者は、帝国主義諸国は第三世界の工業化を抑止してこれを一次産品輸出国の地位におしとど

め、高価な工業製品と安価な一次産品との交換を通じて、みずからの一方的成長を実現すると同時に第三世界の貧困の原因をつくってきた、と論じた。この主張の究極の論理が「不等価交換論」であるといってよい。この論理によれば、一次産品と工業製品との表面上の等価格交換の背後に「価値」の次元での不平等交換があり、この交換を通じて第三世界の「価値」が先進工業国に収奪されることによって途上国の貧困化がすすむ、というのである^(*)。

※ ここでは、現実の価格の世界の背後にあると想定されている「価値の世界」において、「不等価交換」によって先進国への一方的な「価値の移転」が発生する、という論理がたくみに展開され、その移転された「価値」の先進国での集積がただちに「価格の集積」——すなわち現実の富の集積——と同一視されて、先進国と途上国の貧富の格差の発生が秘密があきらかになった、と主張される。しかし、この主張がうけいれられるためには、「価値の世界」と「価格の世界」とが一对一に対応することが前提となるが、実は、この論理の展開の過程ではむしろ価値と価格の乖離が前提となっているので、この理論では、交換——すなわち貿易——を通じての先進国による「価値」の集積は証明されても、現実の「富の集積」は証明されえない。

この主張の現実面における最大の弱点は、一九世紀に成立したあたらしいヨーロッパ世界經濟の体系が従来型のそれとは本質的にその質をことにするものであって、このヨーロッパ世界經濟と従来型の世界經濟との交通はそのままでは本質的に不可能なのであり、したがって、両者のあいだには一方が他方を収奪することによって「富の集積」を実現するような貿易関係自体が成立しにくい、という事情に気づいていない、という点にあった。事実、一九世紀以来の世界貿易の構造は先進工業国間のそれに偏倚する傾向を一貫してつよめてきており、先進国と途上国とのあいだには、かつて一九世紀の「世界の工場」と「世界の農場」とのあいだにみられたような垂直的貿易関係すら相対的に減退しつつあるのであった。

この事実にはやく気づいたのがR・ヌルクセであった⁽¹⁵⁾。ヌルクセの場合には、一方の極に一九世紀の欧米工業地域をおき他方に当時のオーストラリアやカナダ等の入植地をおき、両者の垂直的貿易関係を通じて前者の経

第1表 イギリスの輸入相手国別シェアの推移

単位：％

	1857-59	1911-13
アメリカ合衆国	19	19
その他の“新興”諸国(a)	8	18
ヨーロッパ工業国(b)	21	23
その他の全域	52	40
計	100	100

注) (a) カナダ, アルゼンチン, 南ア連邦, オーストラリア, ニュージーランド

(b) ドイツ, フランス, イタリア, ベルギー, オランダ

出所: [15] 16頁。

第2表 世界貿易額に占める非工業国のシェアの変化

単位：％

	産油国をふくむ		産油国をのぞく	
	1928	1957	1928	1957
輸 出	33.8	31.3	32.2	24.4
輸 入	28.0	35.0	26.9	30.4

注) ソ連圏はすべて除外されている。

出所: [15] 21頁。

済成長が後者に波及したというのがその一九世紀
 世界経済の構図であって、それは、本稿における、
 工業国イギリスとその他の欧米農業国との垂直的
 貿易関係を通じて後者に工業化が波及した、とい
 う構図とはいささか趣きをことにするのである
 が、^(※)一九世紀においては「貿易が成長のエンジン」
 であつたのに対して、その貿易が今日途上国とい
 われる地域と先進地域とのあいだでは一貫して相
 対的な減退傾向をしめしている、という事実をは
 じめて指摘した功績はおおきい。ちなみに、かれ
 がその主張を裏づけるものとして提出している数
 字は第一、二表としてかかげたとおりのものであ
 る。

※ もっとも、当時の欧米工業国の機械制工業製品の
 主要輸出市場はアメリカ、カナダ、オーストラリア
 等の入植地が主であつたから、このヌルксеの構図
 はかれの意図にそつたものではあるが、機械制工業
 の波及という観点からすれば、構図はおのずから別
 のものとなる。

かれのこの主張をもとにすれば、途上国の経済発展にとってまず第一に必要なことは先進工業国と途上国とのあいだの貿易関係の樹立である。はたせるかな、一九六四年の国連貿易開発会議（UNCTAD）第一回総会では、「援助より貿易を！」というスローガンが声高にさげられたが、問題は両体系間の異質性にあったがゆえに、貿易関係の改善をみることはなかった。

このふたつの経済体系の地球上での並存は人びとによって戦後「南北問題」として意識された。この意識のうえで、機械制工業経済体系のもとにおける価格と賃金の体系こそが「先進」的であり、他方従来型の価格と賃金の体系のもとにある途上国民は「貧困」である、とされ、国連をはじめとする各国の政策担当者はこぞって途上国の機械制工業化を真剣に追求することとなった。しかし、周知のように、単なる機械制工業の導入はいたずらに貿易収支を悪化させたのみで、その対外貿易関係の強化をむしろ阻害する結果をうんだ。そして、あらゆる手段を講じて「先進」機械制工業経済体系との貿易関係の樹立にのりだし、それを効果的に実現しえた、NIESといわれる地域が、はじめて、ふたつの体系の構造的な打通に成功し、その打通をとおして、従来型の経済体系からあたらしい体系への移行に成功したのであった。その打通を可能にした貿易関係の樹立がいかにしてなされたか、の一例については韓国についてのべた拙稿（16）を参照されたい。

三、機械制工業経済の波及

第一節で結論づけたように、イギリスに最初に姿をあらわした機械制工業経済はそこにしめした(1)式をみたとすることによって成立した。その後イギリス以外の欧米地域に機械制工業経済化は波及していったが、勿論その場合の(1)式左辺の各項の在り様はイギリスの工業化の場合とはおなじではなかった。たとえば、イギリス工業化のための培養基と

なつた左辺第四項の世界市場は主として新大陸であり、そのときの世界商品は綿糸綿布であつたが、後続の欧米の工業化に重要な役割をになつたのは主としてイギリスへむけての農産物輸出であつた。しかし、これら欧米地域の工業化が世界市場を必要としたことには変りはなく、この(1)式は機械制工業経済化の過程を一般的に規定する条件をなしている、といつてよい。

いま、(1)式に即してイギリス以外の地域の機械制工業化過程を分析してゆくに際して、左辺の各項についていますこし考察をくわえてみたい。

イギリスの場合をかんがえてみれば、一見、この式の左辺の各項はすべて在来型の経済を構成する要素そのままをしめしているもののおもえる。資金は貴金属貨幣の集積であり、労働は、近代のプロレタリアートというよりは、なお「陶冶」が必要とされる職人や浮浪的無産者を供給源としたものであり、技術は当時主として温帯地域以北にごく自然的に普及していた鉄の生産・加工に関するものであつた。ただ、市場だけが奔流のように不断に拡大するという量的な激動性をもって他の三項の急速な結合をうながす触媒のような役割をはたしたのであつた。そして、この左辺の在来型の各項が結合してできた右辺の機械制工業経済は在来型の経済とはまったくその質をことにする新生の経済体系であつて、左辺と右辺とのあいだには革命的な変化が介在するのであつた。

しかし、左辺の各項を仔細に観察すると、その各項はすでに単純に在来型経済を構成する要素そのものとはいえないものであることがわかる。

資金は、すでにおおくの指摘があるように(さしあつては〔17〕二五頁)イギリスの場合においてすら新毛織物の製造・輸出から綿糸・綿布の製造・輸出にいたるまでのさまざまな経済活動によってえられた利潤の再投資であり、私たちのうへでは在来の貴金属貨幣ではあるが、すでに在来型の経済循環を脱した経済活動の産物である。さらに時を

へて二〇世紀にいたれば、左辺の資金はもはや貴金屬貨幣の集積であることをやめて管理通貨の集積となる。

第二項の労働は職人や浮浪的無産者を供給源としたときにかいたが、実は、職人たちの「陶冶」はすでに一六世紀以来のイギリスの輸出工業とその関連部門で開始されており、その浮浪的無産者自体が、いみじくもK・ポラニーが「イギリスに貧民が最初に現われたのは一六世紀の前半であった。貧民は、莊園に属さぬ『あるいはいかなる封建領主』にも属さぬ人物として目につくようになった。」(18)一四〇頁とのべたように、すでに崩壊しつつあった旧秩序から絶縁された存在なのであった。しかも二〇世紀にはいれば、それ自体機械制工業經濟化の波をかぶりつつある農村である程度は読み書きを身につけた若者が労働供給の主体となる。

第三項の技術については、イギリス産業革命直前の鉄に関する技術が大陸ヨーロッパの在来技術をすでに大幅に凌駕していたことはすでにのべたが、二〇世紀にはいれば、それはまさに地球規模でのひろがりを見せて、温帯地域以北に自然的に限定されたものではなくなった。

最後に、機械制工業化を讓成する第四項の世界市場も、最初にイギリス産業革命をうながした世界的な綿糸・綿布市場から、一九世紀に創出されてドイツ・フランス・アメリカの工業化のための起爆剤となったイギリスの消費市場と自国の農村市場、ついでアメリカに急成長して日本などの工業化を讓成した二〇世紀の巨大な消費市場、さらにはプロダクト・ライフ・サイクルによる産業構造の変化にもなつてアメリカを中心として先進工業諸国内部に生じた新市場へ、という風に、機械制工業經濟と軌を一にして発生し、時代ごとに成長・変貌をとげてきたものである。

すなわち、(1)式の左辺と右辺とのあいだには革命的変革が介在しているとはいへ、左辺の各項はそれ自体その革命的変革の過程とともに発芽し、革命的変革をすでに胚胎しているものであることがわかる。ということは、単なる文字どおりの資金と労働と技術のよせあつめでは(1)式は成立しない、ということである。(1)式は最初から一種の特定の

「場」のうえに成立したものであって、この「場」と無縁なままでは機械制工業経済は成立しないということもできる。かりにこの「場」を一六世紀ころ以降にイギリスで自生した土壤（＝地域性）のようなものであるとするならば、機械制工業経済はその「イギリス土壤」なしには成育しえない。地域によっては自己の土壤の改良によって「イギリス化」することもできたが、地域によっては「イギリス土壤」の導入が必要となる。いずれにせよ、機械制工業経済の世界的波及は世界の土壤の「イギリス化」によってはじめて可能となるのであって、そこに、異質土壤にそだった者の悲劇と機械制工業経済のもつ本来的な限界性があると同時に、また、地球規模での世界統一の可能性がしめされている、ともいいうるのである。

以下の行論では、世界各地における苦難にみちたこの土壤づくりの筋道を(1)式に即しておってゆくこととする。

1 後進機械制工業国家

イギリスのあとをおって急速に機械制工業経済化に成功した地域としてはフランス・ドイツ・アメリカをその典型としてあげることができる。これらの地域の住民はイギリス人が綿糸・綿布の広大な世界市場の利益を満喫しつつ実質所得水準を急速にたかめてゆく姿に刺激されて、そのあとをおうようにして機械制工業の導入を開始したのであった。

その際、資金と労働と技術という(1)式左辺の三項の結合をうながす第四項の世界市場については、イギリスのみでは処理しえないほどの広大な綿糸・綿布市場が目前にひらけていて問題はなかった。

第三項の鉄に関する技術はもともとヨーロッパに自然的にひろがっていたものであり、新毛織物の製造と輸出によって飛躍的に水準をたかめていたイギリスとはかなりの格差が生じていたとはいえ、見様見まねで鉄製機械工業を導入することにさほどの困難はなかった。この欧米後進国の急速な発展についてのA・ガーシェンクロンの言及にも

とづいて「後発性の利益」を経済発展のための一般的要因のひとつにあげる議論があるが、これは正確ではない。ガーシエンクロンは「借用した技術は工業化段階にはいった後進国の高速度の発展を保証する主要な要因のひとつである」(13) 八頁、傍点は引用者) といっているが、これは工業化過程の速度をいっているのであって、「工業化段階にはいる」ための要因そのものについて言及しているものではない。戦後の開発経済学の重要な論点のひとつは、経済発展のための工業化の契機をどこにもとめるか、という革命的变化の質的転換の問題にあったのであって、それは機械制工業化、ヌルクセの言い方にしたがえば「資本形成」の「立ち上げ」についての議論であった。あるいは、前出の例示でいえば、「イギリス土壌」の造出もしくは導入の問題であった、といってもよい。だから、すでに「立ちあがった」経済過程のスピードという量的問題についてのガーシエンクロンの片言隻句をこの議論に援用してよしとするのは誤りなのである。

(1) 式第二項の労働については一層問題はなかった。なお土地経済の残滓から脱却しきれてはいなかった大陸ヨーロッパとはいえ、地代の貨幣化はすすんでおり、雇用さえあればそれを目当てに流出してきうる労働力の農村への滞留はすでに顕著であった。

そして問題はその雇用のための資金であった。地中海や大西洋に面する港湾都市を通じての十字軍以来の東西貿易によって、フランスにある程度の商業的資金蓄積が形成されていたことは間違いない。しかしイギリスの新毛織物のような有力な世界商品をもたなかったフランスの商業的蓄積が機械制工業化のために急激に必要な巨額の投資需要を充足しうるものでなかったのは当然であった。目前には広大な綿糸・綿布市場がひらけていたが、その市場に参入するためにはまず綿業を軸とするフランスの機械制工業経済化が必要であり、その機械制工業経済化のためには巨額の初期投資が必要とされたのである。事情は、商業的にフランスより一層おくれていたドイツにおいても、既存の

商業世界から隔離されたところに立地したアメリカにおいても、おおかれすくなかれ、おなじであった。そして、その資金のための源泉となったのが一九世紀にイギリスを中心として形成されたヨーロッパ世界経済であった。

イギリスに成立した機械制工業経済はあらたな巨大な消費需要をうみだした。ひとつは機械制綿業の必要とする原料綿花であり、もうひとつはその綿業に従事する労働者に供給する食糧であった。原料綿花の供給をアメリカがうけもち、労働者の実質賃金上昇にともなう茶・コーヒーなどの嗜好品の供給はイギリス人みずからがそれぞれの適地へ侵出してこれをおこなったことはすでにのべた。そして、従来イギリス農業が担当してきたイギリス人への基本食糧の供給をドイツ・フランス・ロシア・カナダ等が分担したのであった。このイギリスの基本食糧の輸入はイギリスの農業就業人口の減少による面もあったが、周知のように、このときすでに大陸ヨーロッパで生産された農産物はイギリスのそれより安価だったのであり、両地域間の価格と賃金の体系の「格差」がすでに発生していたことによるものであった。のみならず、繰りかえしになるが、他方このイギリス以外の欧米地域は、その「格差」のもとで、大量・安定・一定品質という、機械制工業経済の原則に適合した農業を展開しえたがゆえに、エジプト等の他の地域を排して、イギリスに対する農産物輸出国になりえたのであった。

かくて、一九世紀における「世界の工場」たるイギリスに対して「世界の農場」となりえた欧米の諸地域に、さきよく先進国イギリスからの資金が流入した。^(※)そして、その流入資金の機械制工業化のための効果的な利用がこれら後進地域でのもうひとつの重要な課題であった。

※ 一例をあげるならば、「がんらい東エルベのユンカー経営は輸出向農業生産を本質とするが、一九世紀前半におけるその興隆にともない、ユンカーならびにその流通過程の媒介者たる個人金融業者のもとに（対英従属の条件の上にであれ）輸出代価である世界貨幣としての貨幣が剰余として蓄積された。」（19）二五〇頁）

R・キャメロンは、「フランスは一八世紀の末にすでに、産業革命のための技術的可能性を有していた」が、その進歩が「現実には遅くなった理由は、大部分、銀行業の制度に帰せられねばならない。」(17)一七七頁とのべているが、(1)式左辺の第二項以下をすでに充足していた後進欧米地域にとっては、域内に散在する資金の効果的な集中と利用のための金融制度の開発こそが機械制工業化のためのもうひとつの鍵をにぎっていたのである。

ガーシェンクロンは、ナポレオン三世治下のフランスの興業銀行(industrial bank)について、「その発展の重要性は十分に評価されておらず、相対的に後進的な経済だからこそそれが重要性をもつのだ、ということも正当に理解されてはこなかった。」(13)一二頁とのべて、ペレール兄弟の金融活動に絶大の評価をあたえている。ペレール兄弟は、「当時の先進工業国(イギリス)の商業銀行とは絶対的に異質」であった投資銀行(credit mobilier)を創立することによって、後進工業国フランスが工場建設、鉄道敷設、港湾築造、鉱山開発、都市整備等のために一挙的に必要とした巨額の資金をまかなうことに成功したのである。ここで「異質」というのは、いうまでもなく、イギリスの商業銀行が基本的に短期信用を業務とするのに対してクレディ・モビリエは長期投資のためのものである、という点である。フランスは、あらたな工場設備建設のほかに、イギリスが二〇〇年をこえる新毛織物の製造・輸出の過程でつくりあげてきたインフラストラクチュアをも一挙的に創出するために巨額の長期資金を必要としたのであって、そのための独自の金融制度をもたねばならず、ペレール兄弟がそれをおこなった、というのである(この部分の記述は(13)一二三頁によっている)。

そして、フランスよりも一層後進的であったドイツでは、長期資金はもとより短期資金にも不足したがゆえに、イギリスの商業銀行とフランスの長期信用銀行の両者の性格をもつ総合銀行(universal bank)を創設することによって道がきりひらかれたのであった(同前一二三四頁)。前出のキャメロンによれば、「一九世紀の少なくとも最初の三分の

一世紀間を通じて、貿易と関連しておこなわれた資本蓄積は、疑いもなくドイツの経済発展の最も重要な金融的局面の一つ」(〔17〕二二七頁)であったが、「それを工業部門に引き付けるためには強力な制度的機構が必要であった。」(同前二四六頁)そしてそれが、「商業」銀行の機能と「投資」銀行の機能とを結合した、最初のヨーロッパの金融機関の一つであり、後に「兼営銀行業」と呼ばれるようになった」(同上)、ガーシェンクロンのいう「総合銀行」なのであった。

ここで注意しておかなくてはならないことは、フランスもドイツも、すくなくとも資金調達のうえでは単にイギリスのあとをおったのではなく、したがって、「後発性の利益」を享受しえたわけではなかった、という点である。フランスはイギリスに例のない投資型の銀行を、ドイツは「最初のヨーロッパの金融機関」である総合銀行を、創始したのである。フランスのペレル兄弟にいたっては、ロチルドなどの在来型の金融業者とのはげしい抗争のあけくそのクレディ・モビリエは崩壊するにいたるが、ガーシェンクロンは、この抗争によって旧勢力もあたらしい方式をうけいれざるをえなくなったのだ、とのべている(〔13〕一三頁)。ある地域で革命がおこる場合には、それは他地域での革命の物まねでは絶対にありえない。あらゆるものの波及には創意工夫がなければならず、ここでは議論ははぶくが、技術移転といわれるものについてもおなじことがいえ、創意と発明のない技術移転は本来的にありえないのである。

この項の最後にひとつ附言すれば、拙稿(〔3〕)でのべたように、古代から在来型商業で殷賑をきわめていたアジア地域は、(1)式の第一項と二項については、むしろ大陸ヨーロッパよりも機械制工業化にとって有利な状態にあったが、第四項の鉄に関する技術の社会的ひろがり不十分であったがゆえに、「世界の農場」になりえず、したがって機械制工業もそだたず、欧米とはことなる歴史過程をあゆまざるをえなかった。ところがおなじアジアでも、温帯地域に立地する島国であった日本は、(1)式左辺の各項のすべてをみたしていたがゆえに、一九世紀の後半まで鎖国という不利

な条件下にあったにもかかわらず、かろうじて機械制工業經濟化の仲間によるめきながらくわわることができた。一九世紀のヨーロッパ世界經濟における「世界の農場」となって機械制工業化のための「立ち上げ」資金を獲得する機会は逸したが、ヨーロッパにおける蚕の病害の発生が幸運にも蚕種と生糸の輸出に道をひらいたことによって、また、茶の栽培をイギリス人のプランテーション經營にゆだねることなく日本經濟の体系のなかで生産を拡大しえたことによって、日本はからくも一九世紀の「世界の農場」地域のあとにつくことができたのであった。ちなみに、おなじ温帯地域に立地した中国や朝鮮が日本とことなる道をあゆまざるをえなくなった経緯については、梶村秀樹氏の論考にくわしい(20)。

2 「社会主義」国家

機械制工業がイギリスから他の欧米地域に波及してゆくとともに、その体系の循環をになう血液ともいうべき貴金屬貨幣の供給が体系の巨大化においてけないという障害にであった、ということはすでにのべたが問題は勿論これにかぎられたものではなかった。

そのひとつはあたらしい体系の成長にともなう貧富格差の拡大であった。機械制工業經濟の成長は實質賃金水準の上昇をもたらしたが、それは一定期間をマクロ的に觀察しての話であって、内部をこまかくみれば構成各部分はそれぞれが各様のはげしい動きをしめした。新体系のなかで實質賃金の上昇を享受する者がなお少数であった時期に旧体系に属するおおくの階層の没落がはじまり、新体系の波にのって羽振りをきかす者と、波にのりきれぬ者や古い地位をうしなって零落する者と、がくつきりとした対照をしめした。そして、この經濟制度(資本主義)のもとでは貧富格差の絶對的拡大が自然法則のように作用する、という見方がこの時期にひろくうけいれられるようになったのも当然といえた。社会主義思想の誕生である。

実際には、このあたらしい体系のもとで一定の期間ののち実質賃金の一般的上昇が実現したのであったが、それは今日のわれわれの事後的な知見にすぎず、当時の人びとがそのような見通しをもちえなかったとしても無理はなかった。さらに、旧体系の崩壊とともにそこに内在していたさまざまな共同体的な相互扶助の仕組みも作動しなくなってしまったが、かかる状況下においては、なんらかのあたらしい相互扶助の仕組みを創出する必要もあった。かつて旧体系のもとで相互扶助行為を理念的にささえてきたのは血縁意識や宗教意識であったが、いまや、それにかわるものとしての人權意識が旧体系の崩壊がもっともはやくにはじまったイギリスにおいて芽ばえた。そして、この人權を基礎とした安定した相互扶助社会を設計しようとしたのが社会主義なのであった。

機械制工業経済の波及にともなうてあらわれたもうひとつの問題は、すでにのべたように、国民国家の形成とその対立抗争であった。そしてその抗争を理念的にささえるものとしてつくりだされたのがナショナリズム^(*)と国民国家主義であった。このナショナリズムは本来的には、前述のごとく後進機械制工業国家とイギリスとの対抗関係のなかからうまれてきたものであったが、やがて、それはこれら機械制工業国家群によって政治的軍事的支配下におかれた非欧米地域における解放と独自の国民国家形成のための理念となっていた。

※ その経済学的表現が、一九世紀前半の後進国ドイツのF・リストがイギリスの「世界主義」経済学に対置した、「国民経済学」(21)である。

機械制工業経済の拡大とともにうまれたこのふたつの思想、社会主義とナショナリズムは、その発生の経緯からいっても、したがってその内容からいっても、たがいに相容れえないものであるはずであったが、現実には、機械制工業経済の影響力の地域的拡大にもかかわらず機械制工業化の波にのれなかった地域において、両者はさまざまな度合において融合しつつ人びとにひろくうけいれられていった。「発展途上(国型)社会主義」(22)の出現である。

発展途上地域において、機械制工業諸国からの抑圧への対抗上、ナショナリズムがうけいれられてゆくことは理解しうる。しかし、本来機械制工業経済と人権意識とを前提として成立する社会主義思想がうけいれられていった理由はどこにあるのであろうか。機械制工業諸国内部に発生したはげしい貧富格差と機械制工業諸国間でのすさまじい対立抗争を目撃してきた途上国の人びとがそれを目的意識的にさけようとした姿勢がそこにあることはまちがいあるまい。また、同時に、ナショナリズムには欠如している機械制工業経済体系に対するオルターナティブが社会主義のなかにはある、ということもおおきな理由であつたろう。

こうしておおくの発展途上国において、社会主義が、ひとつの理想としてではなく、現実的政策として実施されていった。社会主義思想の実践のためにはその前提条件をかいている者にはロシア革命を主導した社会主義者たちのなかにもいたが、かれらは、いかんともなしたい現実をまえにして、失意のまま挫折を余儀なくされた。そして、あとにのこった社会主義者の仮面をかぶったナショナリストたちがやみくもに「一、国社会主義建設」にふみだしたのであったが、結局それは、前提をかい「社会主義」がみずからその前提づくりをする、という奇妙な構図にならざるをえず、先進機械制工業諸国の社会主義に対するはげしい恐怖と憎悪のなかで、つまるところそれは、「資本主義においつき、おいこせ」というそのスローガンにしめされるように、事実上、単なる機械制工業化の追求にならざるをえなかった。^(*) しかもそれは、機械制工業経済の原理を無視しかつ敵対しつつおこなわれた、ナショナリストによる自己流の機械制工業化にほかならなかった。

※ 「社会主義」国家が機械制工業化を追求したという点では、それは機械制工業世界経済における途上国である。しかし、それが機械制工業世界経済を拒否してみずからをそこから隔離した、という点では、誤解と誤用があつたとしてもそれは「社会主義」的である。

この「社会主義」国家型の機械制工業化は旧ソビエト連邦のそれをもって典型とするが、それ以外の東欧やアジアのいわゆる「社会主義」諸国のみならず、「社会主義的」な政策をとってきたインドをはじめとするシリア・エジプト等のいくつかの中東諸国、ブラジル等のいくつかのラテン・アメリカ諸国、いくつかのアフリカ諸国などのかなりの広範囲の地域での経済過程がこれにふくまれる。これらの諸国がしめる地理的な領域の広大さをかんがえれば、その政策の失敗が戦後の南北問題発生のひとつのおおきな要因をなしているといえるが、勿論、これらの地域が社会主義的政策をとったことの背景には先進機械制工業諸国家による圧力、直接的な抑圧と侵略、があったのであって、これらの地域の住民の「社会主義」の誤認とその政策の誤用の責任をいたずらにあげつらうわけにはゆかない。

この型の機械制工業化政策の結果を一瞥すれば、鉄に関する技術の社会的ひろがり（社会的鉄量、ともよい）が元来おおきかったとおもわれる旧ソ連邦、東欧、北朝鮮、中国において機械制工業化のための物的基礎は迅速に、しかもかなりの程度にまで、出来あがったことがわかる。つまり(1)式左辺の第三項についてはこれらの地域については元来問題はなかったということができよう。

にもかかわらず、これらの地域では機械制工業経済のもつ重要な属性のひとつである実質賃金の一般的上昇という現象がついにみられず、そのためにこれらの地域でとられてきた「社会主義」政策は失敗の烙印をおされることとなった。そして、それは(1)式左辺における他の三項になんらかの問題があったことをしめしている。

その三項のうちの第二項の労働については問題はない。「社会主義」的な労働規律が労働意欲をそこなった、などという議論がなりたつとすれば、「資本主義的な低賃金」は労働意欲をそこなわなかったのか、という点も問題とされなければならぬのである。

問題は第一項の資金と第四項の世界市場である。「社会主義」国家にあっては金融部門も国有化・計画化されるか

ら、国のすみずみから資金をかきあつめて計画どおりに投資をおこなうことが可能であり、その意味では投資は效率的におこなわれたといつてよい。旧ソ連・東欧・北朝鮮・中国で物的な意味での機械制工業化がかなりの程度進捗したのはそのためであつたといえる。しかし、その資金はすべて国内でかきあつめられたがゆえにほどなく量的限界に直面せざるをえなかつたのも道理であつた。人口の最大部分をしめる農民からの資金の「計画的」な徴収が農村市場の形成をさまたげたばかりか、計画經濟そのものが消費市場一般の成長をはばみ、結果としての經濟の循環の停滯によつて、国内流通資金量の増加の道もたれた。そして、資金の不足を解消するための政策的な流通資金の増加がインフレをうみ、計画經濟に致命的な打撃をあたえることとなつたのであつた。

この消費市場の不形成、經濟の停滯、流通資金量の不足、という事態が「社会主義」計画經濟そのものがもつ欠陥に由来するものであることはあきらかであるが、資金不足と經濟の停滯は他の「社会主義」政策をとらなかつた途上国においてもひろくみられたのであるから、これを単に「社会主義」的經濟政策の問題にのみ帰することはできない。そして、より根本的には、それはのこされた一項である世界市場の問題とせざるをえず、「一国社会主義」という閉鎖經濟政策の当否にゆきつくのである。

機械制工業經濟にとつての世界經濟は生命体にとつての海のごときものである。生命体は海のかなかにあつて、海から栄養を摂取しつつ、生命を維持し発育・成長する。おなじように、機械制工業という巨大生産機構はもともと広大な世界市場を背景としてうまれてきたものであつて、それは世界市場のなかにあつてはじめて生産・流通・消費という代謝機能を十分に發揮することができ、その生命力と成長とを維持するための血液ともいふべき流通資金もその代謝を通じて生成される。逆に、世界經濟から隔離された機械制工業は、たとえその体格はできあがつたとしても、檻にとじこめられた巨像のごとく、自由な活動の場をあたえられずして結局は衰弱死することとなる。

粒粒辛苦してきずきあげた機械制工業が世界経済から隔離されていたずらに枯死に瀕した例は旧ソ連等の「社会主義」国家にはとどまらない。インド・エジプト等、経済政策としての旧ソ連型「社会主義」政策をとった途上諸国は、ある程度の体格はつくりえたにもかかわらず、一様に、成長する戦後の世界経済からみずからを融離することによって成長からも見はなされてきたのであった（エジプトの例については〔23〕を参照）。

3 N I E S

世界市場はいきている。二〇世紀末を驚異でかざったN I E Sの出現はその成長する世界経済の産物といってもよい。世界市場は(1)式左辺で第四項におかれているが、それは第四番目に重要という意味ではない。機械制工業経済の母ともよぶべき成長する世界市場の変容の検討からN I E S問題に接近してみよう。

機械制工業世界経済を主導する先進諸国の機械制工業は最初軽工業にはじまり重工業へとその重心をうつしていった。その過程で第三世界地域での綿工業市場は二〇世紀にはいるとはやくも部分的にインド・エジプト・中国などの途上国に解放された。そのためこれらの国に機械制綿工業が勃興し、そこにそれなりのあらたな価格と賃金の体系が形成されたが、そのときにはすでに先進諸国では重工業製品をふくむ価格と賃金の体系ができあがっており、両者の体系間には依然としてなおおきな「格差」が存在した。しかし、二〇世紀後半にいたって、機械制工業が鉄を基幹とする重厚長大な製造業部門から電子産業部門へと重心をややうつしはじめるにつれて、事態はおおきく変貌してゆくこととなる。

まず、先進国内部の繊維産業を中心とする軽工業製品市場が途上国むけに解放された。それは、先進国の資金が先端部門に集中して軽工業部門が資金的に手薄になったためでもあるが、ここではそれが先進国内部での市場であるという点が重要である。おなじ繊維産業でも二〇世紀前半期に成長した中国・インド・エジプトのそれは途上国市場む

けのものであり、旧体系内部での工業という性格をなかば有していたが、ここにあらたにひらかれた市場は機械制工業經濟体系内の市場であり、供給者にもそれへの適応が要求されるのである。

それはかつて一九世紀のイギリスで資金が機械制工業部門に集中したことによって農産物の国内市場が大陸ヨーロッパや新入植地にむけて解放されたときの事情に酷似している。そのとき、イギリスと他地域とのあいだに生じた価格と賃金の体系の差異にもとづく「格差」が後者の農産物の価格競争力での優位をもたらしたのだが、大陸ヨーロッパや新入植地の農業は、価格競争力優位というこの一般的条件にくわえて、自己の生産と供給の態勢そのものをも機械制工業經濟体系に即したものに作りかえてゆくことによって、他地域にさがけてイギリス市場への参入をはたしたのであった。おなじように、NIE Sの機械制工業化に際しては、先進工業国と他地域とのあいだにおける賃金格差の存在という一般的条件にくわえて、輸出加工区というものを設置してそこに先進国企業そのものを呼びこむことによって、NIE Sはその軽工業の生産と供給の態勢の機械制工業經濟化をはかり、それに成功したのであった。

また、そのNIE Sの機械制工業經濟化をささえる資金面での国際的環境にもおきな変化が生じた。すなわち、日本とドイツを中心とする機械制工業經濟の戦後における世界的成熟はその体系的な規模をかつてないまでに拡大し、その運営に必要とされる通貨も、ドルの金との交換停止によって、最終的に貴金属通貨からの束縛から解放され、いきおい、機械制工業經濟の拡大にともなう通貨供給量も増大した。国際通貨は勿論ときによってその集中するところをことにしたが、それが集中したところでは当然大量の資金が行き場をもとめて虎視眈眈する状況がうまれた。

それに輪をかけて、この行き場をもとめる余剰資金の世界的移動に道をひらく環境もととのってきた。すなわち「国境」の意義の低下である。成長する世界市場を培養液としてそだってきた機械制工業經濟にとって「国境」は本来

無縁のものであるはずであったが、その領域的拡大の過程で一時的に国民国家主義¹⁾ナショナリズムという外被が発生した、ということはすでに指摘したところであるが、身体の一層の成長の結果ついにその外被に綻びがみえてきたのである。EUの出現がその顕著な例である。EU内部での国境の消滅に着目するか、EUというあらたな国境の成立に着目するか、によってその評価に違いはでてくるが、かつての世界的対立抗争の元凶であったヨーロッパの各国民国家がついに溶解の兆しをみせはじめたところに、世界史の重大な転換点をよみとることができる。

いまや経済国境の褪色は全世界的趨勢である。この側面では国民国家体制お得意の「内政不干渉」の原則はもはや通用しない。逆に内政干涉のための国際的機構が着々ととのえられてさえている。労働力移動に対しては、先進国経済の拡張が鎮静化した今日国境の壁はなおあついが、しかし高所得地域へ人があつまろうとするのは理の当然であつて、人びとの国境突破への内圧はいまやかつてないほどにたかまっている。そして、もっとも着目すべきは資金の移動であつて、大量に発生して行き場をもとめる資金はもはや大手をふつて世界中を渡りあるき、かつて外国資金の導入をはばむための護符に使用された「民族資本」という形容矛盾語もついに死語同然と化するにいたつたのであつた。NIES工業化のための資金源としてはオイル・달러や華僑資本の流入等のさまざまな個別的な姿が指摘されているが、その根本は、機械制工業経済そのものの成長とそれにとまなう流通資金量の増大、そしてその自由な移動の開始、にあつたというべきである。

かくて、母なる世界経済の成長は、世界のあらゆる地域において(1)式左辺のすくなくとも二つの項、すなわち資金と世界市場、をみたしうる、という状況をつくりだした。さらに、第二項の労働については、機械制工業世界経済の成長の影響による貨幣経済の世界的浸透によって世界各地の自給的経済体系が破壊され都市化が大規模に進行してきたため、今日の第三世界で労働の供給に不足する地域はほとんど存在しない^(*)、また機械制工業自体があらゆる部門

で労働節約的になってきているのでこの面でも労働の供給に問題の生ずることはほとんどない、という状況が世界的に醸成されてきている。すなわち、(1)式左辺の三つの項が世界のいずれの地域でもみたそうとおもえばみたされうる、という一般的状況が戦後、とりわけ一九七〇年代以後、うまれてきたのである。

※ 一時、途上国の労働者が近代的工場労働者としての「陶冶」にかけている、という議論が流行したことがあったが、この主張には根拠がない。「初期資本主義の研究者にとって、この類似はきわめて意味深い。今日のアフリカのいくつかの原住民部族の状態は、一九世紀初期のイギリス労働者階級の状態と紛れもない類似性をみせている。」(18)二一四頁)というK・ボラニーの指摘をまっまでもなく、初等教育すらうけていたはずのない産業革命期のイギリスの労働者が今日の途上国の労働者とは区別されるなんらかの「近代性」を身につけていた、とする見解はヨーロッパに対する幻想の所産にすぎない。都市に社会保障制度がなく、農村に伝統的相互扶助関係がおのこっている場合、都市にできた労働者がともすれば農村との関係を重視するのは当然であって、この関係を無理矢理に絶ちきろうとしたのがK・マルクスのいう「陶冶」にはかならなかったのである。

二〇世紀後半に生じた世界経済におけるこうしたあたらしい状況をまえにして、みずから自己をそこから隔離する政策をとった「社会主義」国家や「社会主義」的国家が機械制工業経済化のチャンスをつうじたことはすでにのべたが、そのような隔離政策をとらなかった地域においても、そのあたらしい状況をただちにとらえて機械制工業経済化に成功したところと、そうでないところと、が発生した。そして、その差違をうんだのが(1)式左辺の第三項の技術要因であった。戦後に途上国のまえにあらわれた世界市場とは、前述のごとく、先進国内部での市場であり、その市場への供給者となるためには一定の条件——イギリス的土壌の存在——が必要であることはこれもすでにのべた。この条件をみたすための(1)式左辺第三項の態様如何が途上国の命運をわけることとなるのであった。

中国・朝鮮が元来この技術要因においてヨーロッパのそれに匹敵するものをもちつつ、政治的制約によって機械制工業化におくれをとった事情を梶村秀樹が詳論している(20)ことはすでに指摘した。だから、もしそうであれば、

第二次大戦後にそうした政治的制約がとりはられたときに、これらの地域に機械制工業経済が成育するための技術的条件はすくなくとも潜在的にはみたされているということができよう。近年のアジア経済の発展はこうした北東アジアのもつある意味では構造的な要因に根ざしているのもであって、それは単なる偶然的なものでないことは勿論、あれこれの政策的要因にのみ帰せられるものでさえありえない。

しかし、NIESの経済的成功の背景には、そのような多分に必然性といえる要因が作用したということ以外に、台湾が世界にさがけて設置した「輸出加工区」が重要な役割をになつていたという事実、を指摘しないわけにはゆかない。台湾がこの輸出加工区に先進国企業誘致政策をとったことは、資金に民族性があるとする旧来の誤認の放棄宣言であり、それ自体機械制工業世界経済の転機をつげる最初の狼煙であったが、そればかりではない。その特別区域に先進国市場むけの生産と供給をおこなう先進国企業が立地したがゆえに、この区域が機械制工業経済体系の一部分として機能し、成長しえたのである。そして、その成功が周辺に好影響をもたらして台湾経済全体の活性化をもたらしたのである。

その効果は、台湾を多分見ならつて設置されたとおもわれる、韓国の特區において一層顕著にあらわれる。すなわち、元来が機械制工業化のための技術的要因をそなえていた韓国の経済は、市場と資金についてあらわれたあたらしい世界経済状況のもとで、輸出加工区に立地してきた先進国企業の活動に体现されている機械制工業経済体系の内実をいち早く吸収して自己のものとしていった。いってみれば、輸出加工区に立地した機械制工業経済体系が急速にその区域外の韓国経済に波及して韓国経済そのものの機械制工業経済化をもたらし、いまではその成長のなかにそもその震源地であった特区が埋没してしまふほどになったのである。特区は、戦後あらたに先進国機械制工業経済体系の内部に発生した市場に旧体系地域の工業が参入してゆくための、旧体系地域の生産と供給の態勢の機械制工業経

済化への導火線となったのである。

勿論、輸出加工区自体は単なる先進国経済のエンクレーブにすぎない。それは、先進国の人間が、先進国の資本と技術を持ちい現地の労働者を雇用して、先進国人の必要とするものを生産し供給する、かつてのプランテーションとなんらかわるころはない。とはいえ、それがシンガポールのような都市国家で生じたものであれば、たとえプランテーションであったとしても、それは先進国経済のエンクレーブであると同時に都市国家、シンガポール経済そのものであり、機械制工業経済の「波及」とかんがえてよい。

問題はシンガポールや香港とちがって、「プランテーション」(一種の輸出加工区)の外に地場産業や農業をもつ一般の途上国の場合である。輸出加工区といわれうるものは一九八六年で全世界で一七六カ所あり、そのうちアジア太平洋地域九五、ラテンアメリカ・カリブ海地域五六、アフリカ二五となっており、このほか、建設中が八六カ所、計画中が二四カ所あるといわれているが(24)六五頁)、韓国・台湾・中国以外はおしなべて成果をあげてはいない。そして、この差異を説明しうる要因としては、(1)式左辺第三項の技術要因、すなわち地域の技術特性、をにおいて他にはありえないのである。

技術の地域特性は、勿論、その地域の運命を決定する絶対的要因ではない。人間は、いかなる時と場所においても、いかなるものをも、修得しうる存在である。ただ、地域の特性によってその修得に遅速の差が生じ、それがときとしてそれぞれの地域の運命を決定づけてきたのが一九世紀以来の歴史の現実であった。そして、この現実はいまもなお不変であって、韓国と中国の機械制工業経済化とそれに応じた価格と賃金の体系の「先進国化」はかなり近い将来に実現されるはずであるが、アジアのその他の地域にあっては、NIESに牽引されての経済的成長はつくづくにして、その機械制工業経済体系の成熟までにはかなりの時間が必要とされるにちがいないのである。

引用文献

- [1] 富岡倍雄 中村平八編『近代世界の歴史像』第一章「機械制工業世界の成立」 世界書院 一九九五年。
- [2] E・ウォーラーズテイン 藤瀬浩治他訳『資本主義世界経済Ⅰ——中核と周辺の不平等』名古屋大学出版会 一九八一年。
- [3] 富岡倍雄 梶村秀樹編『発展途上経済の研究』第一章「産業革命と途上国」 世界書院 一九八二年。
- [4] H・ピレンヌ他 佐々木克巳編訳『古代から中世へ——ピレンヌ学説とその検討——』創文社 一九八〇年（初刷一九七五年）。
- [5] 橋口倫介『十字軍——その非神話化』岩波書店 一九七八年（初刷一九七四年）。
- [6] 家島彦一『イスラム世界の成立と国際商業』岩波書店 一九九一年。
- [7] F・レーリヒ『中世の世界経済』未来社 一九八〇年。
- [8] P・マントウ 徳増栄太郎他訳『産業革命』東洋経済新報社 一九六六年。
- [9] 有馬達郎『改革前ロシアの鉄輸出市場の構造——その資本主義的世界体制との関連——』『社会経済史学』第四四卷第二号。
- [10] F・エンゲルス『イギリスにおける労働者階級の状態』『マルクス・エンゲルス選集』補巻2 大月書店 一九五一年。
- [11] W・A・ルイス 原田三喜雄訳『国際経済秩序の進展』東洋経済新報社 一九八一年。
- [12] W. A. Lewis, *Economic Development with Unlimited Supplies of Labour, the Manchester School of Economic and Social Studies, Vol. ILVII, No. 3, 1979* (reprinted. org., Vol. XXII, 1954).
- [13] A. Gerschenkron, *Economic Backwardness in Historical Perspective*, Cambridge, Mass., 1962.
- [14] W・T・ニューリン 山田良治他訳『貨幣の理論』東洋経済新報社 一九七四年（第二版）。
- [15] R. Nurkse, *Patterns of Trade and Development*, Oxford, 1961.
- [16] 富岡倍雄「韓国工業化の論理」富岡倍雄他共著『韓国経済試論』白桃書房 一九七七年（初刷一九七四年）。
- [17] R・キャメロン 正田健一郎訳『産業革命と銀行業』日本評論社 一九七三年。
- [18] K・ボラニー 吉沢英成他訳『大転換——市場社会の形成と崩壊』東洋経済新報社 一九七七年（初刷一九七五年）。
- [19] 肥前栄一『ドイツ経済政策史序説』未来社 一九七三年。東洋経済新報社 一九七七年（初刷一九七五年）。
- [20] 梶村秀樹「東アジア地域における帝国主義体制への移行」〔3〕に所収。

- [21] F・リスト 小林昇訳『經濟學の國民的體系』岩波書店 一九七〇年。
- [22] 中村平八「發展途上(國型)社會主義の崩壞」『商經論叢』第三十二卷第二号 一九九六年。
- [23] 富岡倍雄「經濟發展論からみたナセルとサダト」『日本中東學會年報』第七号 一九九二年。
- [24] 平川均『NIES 世界システムと開發』同文館 一九六五年(初版一九六二年)。